

平成26年度予算編成について



鈴木勝彦 議員

問 世代に向けた「まちづくり」に繋げる仕組みを創れ。
答 たかはま・未来塾では学校では学ぶことのできない専門性の高い講座を小学4年生から中学3年生までの110名を超える子ども達がチャレンジしています。また、市民映画「タカハマ物語」の第2弾の作成に向けて実行委員会を中心に進めていきます。更に、知識・技能を持った人達が子ども達を中心とした地域の人達向けに「高浜（まち）学校」を実施しています。

問 活用を進め、整備・改修等を図れ。
答 指定管理者である「NPO法人たかはまスポーツクラブ」と調整を重ね、利用者の安全を最優先に考え方設置の整備・改修を進めていきます。

答 蒼・生徒を育てる施策を進めよ
子ども達が、円滑に進んで行ける教育活動の工夫に努められるような異校種間連携事業（幼・保・小・中学校）に取り組んでいきます。

問 子どもの居場所の充実を地域等と共に図れ。
答 子育ち・子育て支援では、民間のノウハウの活用により、待機児童対策や保育サービスの充実を進めてまいります。

問 駐車場の確保について。
答 芳川児童遊園を改修して常設台数117台を確保するため愛知県の基本設計に組み入れるよう要望しています。

問 備の推進を早急に図れ。
答 平成26年度では多目的広場にスポーツ施設を配置する設計を予定すると共に、地域や団体等と、利用・管理のあり方の調整を進めていきます。

て 平成26年度予算編成について



雄信前幸 議員

問 市内事業所の市外移転について、市としてどう考えているか。
答 今回の2つの事業所移転は好調な業績により、工場拡張のための用地が隣接地や市内の他の地区になかったという理由によるもので、優良な事業所が市外に移転することは、雇用の問題はもちろんのこと、税収に大きく影響してくるので、事業所の流出防止・優良企業の誘致を推進することは、喫緊の課題。
問 企業誘致や既存企業の支援で、どのような取り組みを考えているか。
答 企業誘致については、「浜市企業誘致等に関する条例」に基づき、新たな企業誘致を進めるとともに、既存企業の事業規模拡大等に対する支援を進めること。企業の流出防止策としては、今年度から愛知県の産業空洞化対策減税基金事業と連携し、企

A stylized illustration of a traditional Japanese building, possibly a residence or a small inn, featuring a tiled roof and multiple windows. A thick plume of white smoke rises from a tall, dark chimney on the right side of the building. The background is a plain, light color.

問 既存のスポーツ施設の有効活用を進め、整備・改修等を図れ。
答 指定管理者である「NPO法人たかはまスポーツクラブ」と調整を重ね、利用者の安全を最優先に考え施設の整備・改修を進めていきます。

答 にスポーツ施設を配置する設計を予定すると共に、地域や団体等と、利用・管理のあり方の調整を進めていきます。

駐車場の確保について。

芳川児童遊園を改修して常設台数117台を確保するため愛知県の基本設計に組み入れるようになります。

答 浜市企業誘致については、「高
度化基盤整備等に関する条例」
に基づき、新たな企業誘致を進
めるとともに、既存企業の事業
規模拡大等に対する支援を進め
る。企業の流出防止策としては、
今年度から愛知県の産業空洞化
対策減税基金事業と連携し、企

問 市内事業所の市外移転について、市としてどう考えているか。

答 今回の2つの事業所移転は、好調な業績により、工場拡張のための用地が隣接地や市内の他の地区になかったという理由によるもので、優良な事業所が市外に移転することは、雇用の問題はもちろんのこと、税収に大きく影響してくるので、事業所の流出防止・優良企業の誘致を推進することは、喫緊の課題。

問 企業誘致や既存企業の支援で、どのような取り組みを考え

答 新たな観光資源の創出は、雇用機会の拡大、にぎわいの創出、地域の誇りや自信の醸成に繋がるものと考えており、まちの賑わいや居心地のよさを高める地域資源の発掘に努める。

答 次世代に繋げる仕組みを地域と各種団体等と共に進めよ。

高浜市人形文化活性化実行委員会を組織して、まちづくりに繋がる活動を継続していくます。また、来年度より郷土資料館では郷土資料のデータベース化を進めていきます。

問 「高浜市教育ビジョン」の実現に向けて、次世代を担う児

答 **問** 中小事業者に対しても、「新がんばる事業者応援制度」で支援を行つてきたが、効果や課題を踏まえ制度の見直しを行うとともに、商工会とも連携し、経営基盤の安定に向けて支援を実施工場立地法に基づく、緑地面積の緩和を考えているか。**問** 企業の公害責任が問われる